

「ケーブルID」今年度中の開始へ 早期に1,000万ID達成へ 他業界との連携交渉も進展中

ケーブルテレビ業界の今後の成長は、今年度中の運用開始を予定している「ケーブルID」の成功にかかっている。接続世帯数2,800万世帯のケーブルテレビ業界が共通IDでまとまることによって、他業界と大規模に連携した新サービスが可能になる。ケーブルIDの開始によって、ケーブルテレビ産業は新たな段階を迎えることになるだろう。ケーブルIDを推進している日本ケーブルテレビ連盟（JCTA）企画部長の柴垣圭吾氏に、進捗状況や参画ケーブルテレビ事業者数、登録ID数の見通しなどを聞いた。

- 取材：渡辺 元・本誌編集長
- 構成：高瀬徹朗・放送アナリスト

「転居支援サービス」の利点

— まず、改めてケーブルIDにはどのような利点がありますか。

柴垣 ケーブルIDはケーブルテレビ事業者各社で管理しているID（個社ID）をケーブル・プラットフォーム上で連携するための業界共通IDです。ケーブルIDを通じて各社のシステムが情報連携することで、ケーブル・プラットフォームが目指す個人サービスなどの迅速な導入や効率的な事業運営が可能となります。

— 具体的な活用事例とは。

柴垣 最もわかりやすい例の一つが「転居支援サービス」です。従来、ケーブルテレビ加入者が転居によって契約を解除した場合、転居先での契約対象は一から選び直しとなります。ここでケーブルIDによるケーブルテレビ事業者間の相互紹介を採り入れることで、転居先で簡単にケーブルテレビをお楽しみいただけるようになり、ケーブルテレビ事業者は契約対象の選択肢としての優先性を持つことができます。

— 一社の利益ではなく、ケーブルテレビ業界全体で競争相手と勝負ができます。

柴垣 そういことです。紹介側、また紹介を受ける側のケーブルテレビ事業者のメリットについては後ほど詳しく説明しますが、基本的には業界全体として強みを発揮するための取り組み、と言えます。

各社の費用負担問題

— JCTAでのケーブルIDに関する取り組みの進捗状況は。



柴垣圭吾

一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟
企画部長

柴垣 4月に開催したケーブルテレビ事業者向け説明会でアンケートを取り、その結果に基づき6月、具体的なサービスの導入方針を固めました。それを元に6～7月に全国各支部をまわって説明を行ってきました。9月には必要経費などを整理した資料をお配りし参画意向を確認する予定です。

— 当初の計画では、8月末を参画意向確認が終了する時期と定めていました。

柴垣 6～7月の全国説明会を経て、ケーブルIDプラットフォームの費用負担の在り方について多くの意見をいただきました。その意見に基づき、費用負担に対する考え方を調整するのに

少し時間がかかりました。早期に立ち上げることと、より公平な負担・分担を目指すことの両方を勘案した整理が必要であり、9月の参画意向確認書では、3年後に新たに整理するという前提で、規模別に5段階に分類した費用負担のあり方を示しています。なお、サービス別の費用負担については、今後、事業者の参画意向を勘案して詳細整理する必要があると思っています。先ほど紹介した転居支援サービスの事例で言えば、転居前の契約事業者、そして転居先で紹介を受ける事業者に対する分配額と負担額について、作業の手間やコスト面に見合ったものとなっているかどうか、という点も課題となります。特に転居前の事業者は他の事業者のためにシステムを整備した上で手続きを行う必要があるわけですが、その手間とフローに対して分配額が十分でないのではないか、との見方があります。

— ケーブルIDそのものの意義は、ケーブルテレビ事業者に認められているわけですね。

柴垣 元々、ケーブルテレビ事業者にとって全国規模で事業展開を行う大手通信事業者との競争は重要な経営課題です。大手通信事業者は加入者の転居には住所変更のみで対応できます。また、個人ID単位での顧客管理は既に行っています。IDを活用したECビジネスにも既に取り組んでお客様の囲い込みも始めています。ケーブルIDの実現によって、業界一体となった取り組みが必要であるということは、業界全体の強い意向であり、業界の勝ち残りのために必要不可欠な取り組みであることは、総論として十分にご認識いただけていると思います。現状は、実施に向けた費用負担などの各論を詰めている段階に進んでいます。